

平成 21 年 1 月 9 日

各 位

会 社 名 株式会社プロジェ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 上 野 孝 一
(コード番号：3114 名証・大証第二部)
問合せ先 取締役 管理部長 坂 本 鐵 雄
電話番号 (03) 5777-5152

当社の親会社 ステラ・グループ株式会社
代表者名 代表取締役社長 古 川 善 健
(コード番号：8206 大証第二部)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、平成 20 年 8 月 22 日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 21 年 2 月期通期連結業績予想数値の修正 (平成 20 年 3 月 1 日 ～ 平成 21 年 2 月 28 日)
(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	2,000	△865	△845	△2,160	△61 円 30 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	2,609	△1,111	△1,090	△2,635	△76 円 69 銭
増 減 額 (B-A)	609	△246	△245	△475	—
増 減 率 (%)	30.5	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 2 月期)	3,933	△215	△289	△2,459	△69 円 77 銭

2. 平成 21 年 2 月期通期個別業績予想数値の修正 (平成 20 年 3 月 1 日 ～ 平成 21 年 2 月 28 日)
(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	408	△381	△275	△2,138	△60 円 67 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	1,032	△585	△481	△2,366	△68 円 86 銭
増 減 額 (B-A)	624	△204	△206	△228	—
増 減 率 (%)	152.9	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 20 年 2 月期)	475	△95	△48	△2,144	△60 円 85 銭

〈修正の理由〉

(1) 平成 21 年 2 月期通期連結業績予想

当社では不動産事業の事業領域を当面は「完成物件の買取り、再販事業」に絞り、経営資源を集中的に投下しております。現在同事業では 1 物件（14 戸）を仕入れ、順調に販売が進んでおり、収益も発生しております。

一方、前回公表した業績予想では、大型の販売用不動産の売却については計画に織り込んでおりませんでした。不動産をはじめとする経済環境の悪化が著しく、市況の回復見通しは当面の間不透明であるなどの点に鑑み、現時点では販売用不動産を在庫として抱えるよりもキャッシュ・フローを重視し、手元資金を厚く保つべきである、との方針に転換し、一部販売用不動産について原価を下回る価格で売却済、または売却予定であります。

この結果、売上高は前回予想を上回りますが、営業利益、経常利益は前回予想を下回る見込みとなりました。

また、平成 20 年 12 月 3 日付「特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表しました、当社 100% 子会社である株式会社グローバルコーポレーションにおける貸倒引当金繰入額の計上等の要因により、当期純利益についても前回予想を下回る見込みとなりました。

(2) 平成 21 年 2 月期通期個別業績予想

通期個別業績予想につきましても、通期連結業績予想と同様、当社における「完成物件の買取り、再販事業」の進捗や、販売用不動産の売却等の要因により、売上高は前回予想を上回りますが、営業利益、経常利益、当期純利益、1 株当たり当期純利益は計画を下回る見込みであります。

3. 今後の事業計画について

当社グループにおきましては、これまでに人員の大幅削減、本社事務所の移転等経営合理化策を進めてまいりました。その結果、今期に比べ来期の運営コストは大幅な減額となります。また、不動産事業の再構築につきましても、当面は「完成物件の買取り、再販事業」に事業領域を絞り、確実に収益を確保してまいります。

当社といたしましては、来期は黒字化および経営の早期安定化を必須の目標と考えております。しかし、現在の不動産市況を勘案すれば、市況の回復は当面不透明であると考えざるを得ません。

このような環境下、現在当社では今後の事業戦略策定を慎重に進めております。具体的な経営計画案が確定次第、速やかに開示を行う予定です。

(注) 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

以 上